



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社
コード番号 6298 URL <https://www.yac.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 百瀬 武文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 畠山 督 TEL 042-546-1161
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年7月17日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,809	11.2	2,006	34.1	2,074	34.6	1,417	53.9
2023年3月期	24,114	5.8	1,495	△4.5	1,541	3.4	921	△16.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,751百万円 (67.0%) 2023年3月期 1,049百万円 (△19.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	154.33	153.44	8.6	5.0	7.5
2023年3月期	100.57	99.99	5.9	4.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 0百万円 2023年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	43,827	16,989	38.7	1,844.66
2023年3月期	38,740	15,977	41.1	1,737.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,952百万円 2023年3月期 15,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	882	△2,178	2,252	7,558
2023年3月期	△1,636	△742	272	6,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00	688	74.6	4.4
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00	689	48.6	4.2

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	19.4	3,200	59.5	3,000	44.6	2,000	41.1	217.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）ワイエイシイテクノロジーズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,758,947株	2023年3月期	9,758,947株
2024年3月期	569,080株	2023年3月期	583,942株
2024年3月期	9,184,563株	2023年3月期	9,159,642株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) サステナビリティに関する考え方及び取組	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 監査役の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、継続するインフレに対する金融引き締めと金利上昇、中東にも拡大した地政学リスクを負いながらも米国経済を中心に概ね堅調な状況を維持しました。一方、日本経済は、半導体設備投資の盛り上がり、インバウンドによる観光産業の活況をみた反面、円安による輸入物価の上昇、実質賃金の低下を受け、国内消費が弱く、景気回復は緩やかなものになっております。当社を取り巻く経済環境は、欧州、中国の軟調な状況を踏まえると不透明感が増加しております。

このような経済のもと、当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売に努めてまいりました。その結果、売上高は268億9百万円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益20億6百万円（前連結会計年度比34.1%増）、経常利益20億74百万円（前連結会計年度比34.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億17百万円（前連結会計年度比53.9%増）となりました。

（メカトロニクス関連事業）

クリーンコンベア及び各種自動搬送システム装置への堅調な需要とイオンミリング装置が好調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高は111億27百万円（前連結会計年度比0.7%増）となり、セグメント利益は14億60百万円（同29.7%増）となりました。

（ディスプレイ関連事業）

遠赤外線熱処理装置の売上が順調に推移したことに加え、2023年4月1日にセグメント内で子会社間の合併を実施し、効率的な配置を行ったことにより、増収増益となりました。

これらの結果、売上高は57億70百万円（同34.0%増）となり、セグメント利益は3億83百万円（同セグメント損失4億65百万円）となりました。

（産業機器関連事業）

産業クリーニング向けに売上増加を図ることができましたが、ホームクリーニング向け設備投資の回復が遅れ、加えて自動光学検査装置の設備投資先送り等により低調に推移しました。

これらの結果、売上高は12億25百万円（同20.1%増）となり、セグメント損失は3億95百万円（同セグメント損失39百万円）となりました。

（電子機器関連事業）

電力会社向け通信制御装置の販売並びに人工透析装置等の販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高は86億85百万円（同12.2%増）となり、セグメント利益は10億51百万円（同37.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は330億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億4百万円増加しました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金22億46百万円、現金及び預金の10億36百万円の増加であり、主な減少要因は、仕掛品2億44百万円、商品及び製品1億95百万円の減少であります。固定資産は108億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億82百万円増加しました。主な増加要因は、投資有価証券13億47百万円、のれん5億5百万円等の増加であります。その結果、総資産は438億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億86百万円の増加となりました。

流動負債は156億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億84百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金11億88百万円、未払法人税等2億10百万円の増加であります。固定負債は111億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億89百万円増加しました。主な増加要因は、社債20億50百万円の増加であります。その結果、負債は268億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億74百万円の増加となりました。

純資産は、169億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加しました。その結果、自己資本比率は38.7%となり、1株当たり純資産は1,844円66銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ10億5百万円増加し、75億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、8億82百万円の増加（前連結会計年度は16億36百万円の減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益23億53百万円、未収消費税等の減少6億32百万円、減価償却費5億90百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加21億14百万円、法人税等の支払額8億20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、21億78百万円の減少（前連結会計年度は7億42百万円の減少）となりました。主な増加要因は貸付金の回収による収入2億31百万円、連結範囲変更に伴う子会社株式取得による収入2億27百万円であり、主な減少要因は連結範囲変更に伴う子会社株式取得による支出11億12百万円、投資有価証券の取得による支出10億39百万円、有形固定資産の取得による支出5億54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、22億52百万円の増加（前連結会計年度は2億72百万円の増加）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入32億26百万円、社債の発行による収入20億円、短期借入金の純増加額10億15百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出31億9百万円、配当金の支払額7億80百万円であります。

(3) 今後の見通し

当社グループは1973年5月の創業以来、持続的な発展を目指し、より強固なグループの構築をすすめております。グループ会社の再編や効率化によりコスト削減を進めるとともに、半導体・メカトロニクス関連、医療・ヘルスケア関連、環境・社会インフラ関連等、社会で必要とされる新製品の開発に努めてまいります。刻々と変化する事業環境の中、より安定した成長を目指すために、事業ポートフォリオの改編と戦略的M&Aを実施し、事業の拡大を図ってまいります。

次期の業績は、連結ベースで売上高320億円、営業利益32億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当性向30%を目安とした安定的な配当政策にすることを基本方針といたしております。

当期の1株当たり期末配当金は40円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、昨年12月に行いました中間配当金35円と合わせ1株当たり75円を予定しております。

(5) サステナビリティに関する考え方及び取組

当社グループは「より多く社会に貢献する」という企業理念のもと、将来にわたって働く場を取り巻くさまざまな社会課題を解決するため、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）として「事業活動を通じた環境負荷低減」を定め、体制の構築や具体的な取り組みを推進しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,628	7,664
受取手形及び売掛金	11,282	13,529
有価証券	0	0
商品及び製品	1,371	1,176
仕掛品	7,695	7,450
原材料及び貯蔵品	2,114	2,546
その他	1,136	773
貸倒引当金	△121	△128
流動資産合計	30,108	33,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,107	5,178
減価償却累計額	△3,466	△3,578
建物及び構築物 (純額)	1,641	1,599
機械装置及び運搬具	2,489	2,741
減価償却累計額	△2,000	△2,232
機械装置及び運搬具 (純額)	489	508
工具、器具及び備品	3,751	4,073
減価償却累計額	△3,388	△3,503
工具、器具及び備品 (純額)	363	569
土地	3,961	4,025
リース資産	406	421
減価償却累計額	△194	△234
リース資産 (純額)	212	186
建設仮勘定	743	499
有形固定資産合計	7,412	7,388
無形固定資産		
のれん	—	505
ソフトウェア	51	48
リース資産	101	103
電話加入権	20	20
その他	15	320
無形固定資産合計	189	997
投資その他の資産		
投資有価証券	308	1,655
長期貸付金	9	5
繰延税金資産	563	514
長期滞留債権等	242	244
その他	171	273
貸倒引当金	△264	△266
投資その他の資産合計	1,030	2,427
固定資産合計	8,631	10,814
資産合計	38,740	43,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,252	5,265
短期借入金	6,713	7,902
リース債務	89	82
未払法人税等	370	581
賞与引当金	425	406
製品保証引当金	62	68
未払費用	297	389
前受金	171	259
その他	296	708
流動負債合計	13,680	15,665
固定負債		
社債	500	2,550
長期借入金	6,827	6,861
リース債務	250	227
繰延税金負債	79	82
退職給付に係る負債	1,321	1,297
資産除去債務	54	44
事業整理損失引当金	20	2
その他	28	105
固定負債合計	9,082	11,171
負債合計	22,763	26,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,668	3,697
利益剰余金	9,879	10,516
自己株式	△497	△484
株主資本合計	15,852	16,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	153
為替換算調整勘定	91	269
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	87	421
新株予約権	37	37
純資産合計	15,977	16,989
負債純資産合計	38,740	43,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	24,114	26,809
売上原価	18,026	19,709
売上総利益	6,087	7,100
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,813	1,980
賞与引当金繰入額	101	85
福利厚生費	67	77
賃借料	183	200
業務委託費	181	168
研究開発費	357	389
減価償却費	144	248
その他	1,741	1,943
販売費及び一般管理費合計	4,591	5,093
営業利益	1,495	2,006
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	53	4
為替差益	9	143
投資有価証券売却益	—	12
受取賃貸料	16	13
補助金収入	1	48
持分法による投資利益	—	0
その他	64	34
営業外収益合計	153	260
営業外費用		
支払利息	82	118
社債発行費	—	38
持分法による投資損失	3	—
その他	20	35
営業外費用合計	107	191
経常利益	1,541	2,074
特別利益		
固定資産売却益	—	16
負ののれん発生益	—	145
関係会社株式譲受益	—	118
その他	—	0
特別利益合計	—	280
特別損失		
固定資産除売却損	5	2
その他	1	—
特別損失合計	6	2
税金等調整前当期純利益	1,535	2,353
法人税、住民税及び事業税	583	939
法人税等調整額	29	△3
法人税等合計	613	935
当期純利益	921	1,417
親会社株主に帰属する当期純利益	921	1,417

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	921	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	156
為替換算調整勘定	139	178
退職給付に係る調整額	△12	△0
その他の包括利益合計	128	334
包括利益	1,049	1,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049	1,751
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,801	3,646	9,406	△535	15,318
当期変動額					
剰余金の配当			△448		△448
親会社株主に帰属する 当期純利益			921		921
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		22		38	60
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		22	472	38	533
当期末残高	2,801	3,668	9,879	△497	15,852

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△3	△48	11	△40	46	15,324
当期変動額						
剰余金の配当						△448
親会社株主に帰属する 当期純利益						921
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						60
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1	139	△12	128	△9	118
当期変動額合計	1	139	△12	128	△9	652
当期末残高	△2	91	△1	87	37	15,977

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,801	3,668	9,879	△497	15,852
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,417		1,417
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		28		12	41
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		28	637	12	678
当期末残高	2,801	3,697	10,516	△484	16,530

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△2	91	△1	87	37	15,977
当期変動額						
剰余金の配当						△780
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,417
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						41
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	156	178	△0	334		334
当期変動額合計	156	178	△0	334		1,012
当期末残高	153	269	△1	421	37	16,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,535	2,353
減価償却費	512	590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	△48
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△149	△18
受取利息及び受取配当金	△60	△8
支払利息	82	118
持分法による投資損益 (△は益)	3	△0
為替差損益 (△は益)	3	23
固定資産除売却損益 (△は益)	5	△14
負ののれん発生益	—	△145
関係会社株式譲受益	—	△118
売上債権の増減額 (△は増加)	△710	△2,114
前受金の増減額 (△は減少)	45	70
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,579	258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	△78
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△265	632
その他	275	271
小計	△1,178	1,776
利息及び配当金の受取額	59	10
利息の支払額	△85	△120
法人税等の支払額	△486	△820
法人税等の還付額	55	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△107
定期預金の払戻による収入	77	101
有形固定資産の取得による支出	△754	△554
有形固定資産の売却による収入	31	46
無形固定資産の取得による支出	△20	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	227
投資有価証券の取得による支出	△3	△1,039
投資有価証券の売却による収入	—	41
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	5	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△795	1,015
長期借入れによる収入	4,450	3,226
長期借入金の返済による支出	△2,849	△3,109
社債の発行による収入	—	2,000
配当金の支払額	△448	△780
その他	△84	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	272	2,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,067	1,005
現金及び現金同等物の期首残高	8,619	6,552
現金及び現金同等物の期末残高	6,552	7,558

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

2023年4月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社ワイエイシイデンコーを吸収合併存続会社、連結子会社であったワイエイシイテクノロジーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第1四半期連結会計期間よりワイエイシイテクノロジーズ株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、本合併は、同一セグメントの連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メカトロニクス関連事業」、「ディスプレイ関連事業」、「産業機器関連事業」、そして「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「メカトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、半導体関連、太陽電池関連、レーザプロセス、精密切断等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「ディスプレイ関連事業」は、フラットパネル製造用ドライエッチング関連装置、精密熱処理関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「産業機器関連事業」はクリーニング仕上げ装置や自動包装機、FPC・半導体関連検査装置等の製造、販売及びサービスを扱っております。「電子機器関連事業」は工業計器、制御通信、医療機器等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロニクス 関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	11,045	4,304	1,020	7,743	24,114	—	24,114
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	29	0	0	31	△31	—
計	11,047	4,334	1,021	7,743	24,145	△31	24,114
セグメント利益 又は損失 (△)	1,126	△465	△39	763	1,384	111	1,495
セグメント資産	12,201	10,560	2,645	9,112	34,520	4,220	38,740
その他の項目							
減価償却費	282	92	15	96	487	25	512
のれん償却費	59	—	—	—	59	—	59
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	562	9	0	427	1,000	46	1,047

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額111百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等1,065百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△953百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額4,220百万円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	11,127	5,770	1,225	8,685	26,809	—	26,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	43	0	0	44	△44	—
計	11,128	5,814	1,226	8,685	26,854	△44	26,809
セグメント利益 又は損失 (△)	1,460	383	△395	1,051	2,500	△493	2,006
セグメント資産	13,515	10,826	4,293	9,602	38,238	5,588	43,827
その他の項目							
減価償却費	266	137	58	98	561	28	590
のれん償却費	—	—	84	—	84	—	84
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	823	490	1	40	1,355	81	1,436

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△493百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等425百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△919百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額5,588百万円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金 (現預金及び有価証券) と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,737.30円	1,844.66円
1株当たり当期純利益金額	100.57円	154.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.99円	153.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	921	1,417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	921	1,417
期中平均株式数 (千株)	9,159	9,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	53	53
(うち新株予約権 (千株))	(53)	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2024年3月18日開催の取締役会において、下記の通り子会社の設立を決議し、2024年4月1日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、米国LINUS BIOTECHNOLOGY, INC. (以下、ライナス社) との間で、2022年12月9日付業務提携契約締結後、ライナス社の「毛髪エクスポゾーム解析およびバイオマーカー開発」に必要な装置として、『「全自動毛髪マウンター機 (重金属分析)」と「全自動毛髪スライサー機 (有機物分析)」 (合わせて呼称「SAMURAI」)』を共同開発し、現在は今後の検査事業に関するビジネス展開について協議を進めております。また、「SAMURAI」のルーツでもある、独自に開発した毛髪スライサー「KATANA」の国内での普及にも注力しております。

他方、当社は、認知症等の疾病診断への活用を企図し、独自に開発した血液マーカーによる疾病解析技術「NeuroDetect」の本格的な事業化についても別途計画を進めております。

今般、上記検査技術・装置の開発や改良を一層加速させ、専門機関と連携しながら社会実装を進めるとともに、将来のビジネス拡大を図ることを目的に、当該事業を当社から分離・独立させ、新会社として設立するものであります。

2. 子会社の概要

①名称	ワイエイシイバイオ株式会社 (英語表記: YAC BIO INC.)
②所在地	東京都昭島市武蔵野三丁目10番6号
③代表者の役職・氏名	代表取締役会長 百瀬 武文 代表取締役社長 関口 孝
④主な事業内容	医療用機器、医療用品、試薬、消耗品、及び関連化学工業製品の研究開発、製造、国内外販売、レンタル、修理。 検査受託、検体保管、データ解析・販売、及び関連する情報提供サービス。
⑤資本金	100百万円
⑥設立の時期	2024年4月1日
⑦出資比率	当社100%

4. その他

（1）監査役の異動

監査役の異動につきましては、2024年5月14日発表の「監査役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。